

地域密着型サービス事業者の指定基準確認票

資料1-4

この確認票は、事業所からの指定申請に基づき、介護保険法第42条の2第1項及び第58条第1項の指定をするに当たり、介護保険法令、『流山市指定地域密着型サービスに係る事業者の指定に関する基準並びに事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例』及び『流山市指定地域密着型介護予防サービスに係る事業者の指定に関する基準並びに事業の人員、設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例』に定める指定基準の適合の適否を確認するものである。

(申請書等書類審査並びに H26. 9 .3 ヒアリング結果)

審査する事業所

申請者	主たる事務所所在地	千葉県流山市東深井 8 6 5 - 4 4
	名称	特定非営利活動法人 流山ユー・アイ ネット
	代表者氏名・住所	理事代表 鈴木 美智子 千葉県流山市美田 6 9 - 4 7 5
事業所の種類		認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護
事業所	所在地	千葉県流山市西深井 1 7 6 - 1
	名称	デイサービスセンター「わたしの家」
	管理者氏名・住所	大角 令子 千葉県流山市江戸川台東 4 - 7 2 - 3 8

介護保険法

1 法第78条の2第4項及び第115条の12第2項並びに条例第4条（指定できない事項）

	基 準	確認内容	適否
1	申請者が法人であるか。	特定非営利活動訪印である	適
2	事業所が市外にある場合、所在市町村の同意を得ているか。	市内の事業所である	適
3	申請者（役員等含む）がこの法、保健医療福祉に関する法律で罰金刑が終了しているか。	介護保険法第78条の2第4項各号及び115条の11第2項各号の規定に該当しない旨の誓約書の提出あり	適

11	特別養護老人ホーム等に併設されていない、又は併設されている認知症対応型通所介護事業所（以下「単独型・併設型事業所」という。）に置くべき従業者のうち生活相談員の員数は、単位（同時に一体的にサービス提供拠点=事業所。ただし、午前と午後に分けて別の利用者に提供する場合は2単位となる。）ごとに、常にサービス提供時間帯を通じて生活相談員（社会福祉士や介護福祉士等）が1以上確保されているか。	通所介護利用定員 7名 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧にて確認	適
12	単独型・併設型事業所に置くべき従業者のうち看護師等又は介護職員の員数は、単位ごとに2人以上（サービスの提供に当たる看護師等又は介護職員が1以上及び提供時間帯を通じて専ら提供に当たるそれら1以上）確保されているか。	従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧にて確認	適
13	単独型・併設型事業所に置くべき従業者のうち機能訓練指導員（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師。他職務従事可）の員数は、1以上確保されているか。	従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧にて確認（看護職員）	適
14	生活指導員、看護職員又は介護職員のうち1名以上は、常勤としているか。	従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧にて確認	適
15	利用定員は、単独型・併設型通所介護事業所で同時に利用できる上限を12人以下としているか。	通所介護利用定員 7名	適
16	単独型・併設型通所介護と単独型・併設型介護予防通所介護の指定を併せて受け、同一の事業所において一体的に運営している場合で、単独型・併設型介護予防通所介護の従業員の員数は上記11から15までの基準をもって足りることを認識しているか。	従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧にて確認	適

(2) 管理者

	基 準	確認内容	適否
17	事業所ごとに常勤で専らその職務に従事する管理者を置いているか。（管理上支障ない場合、他の職務及び同一敷地内の他の施設等の職務の兼任可）	従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧にて確認	適
18	管理者は、サービス提供するために必要な知識及び経験を有する者であって、認知症対応型サービス事業管理者研修を修了している者であるか。	管理者経歴書及び修了証書で確認	適

(3) 設備及び備品等

	基 準	確認内容	適否
19	事業所には、食堂、機能訓練室、静養室、相談室及び事務室があるか。	ヒアリング時に確認	適
20	食堂及び機能訓練室は、それぞれ（同一の場所可）必要な面積を有しているもので、その合計面積（一広間として）が3㎡に利用定員数を乗じた面積以上となっているか。	定員7名に対して、合計床面積28.5㎡	適

	基 準	確認内容	適否
30	要介護認定の未認定あるいは有効期限間近な利用申込者に対し、速やかに認定又は更新(期限30日前)申請するような必要な支援をどのように捉えているか。	今までにそのような方はいなかったが、対象者がいれば速やかに支援する	適

(6) 心身の状況等の把握

	基 準	確認内容	適否
31	事業者は、利用者の心身状況、置かれている環境、保健医療福祉サービスの利用状況等をどのように把握(介護支援専門員が開催するサービス担当者会議等)し、記録しようとしているか。	契約書第4条及び13条に記載	適

(7) 居宅介護支援事業者等との連携

	基 準	確認内容	適否
32	サービス提供するに当って、居宅介護支援事業者その他保健医療福祉サービス事業者との連携に努めることを認識しているか。	運営規定第10条に規定あり	適
33	サービス提供の終了に際し、利用者又はその家族への指導、居宅介護支援事業者への情報提供及び保健医療福祉サービス事業者との連携に努めることを認識しているか。	契約書第13条に記載	適

(8) 法定代理受領サービスの提供を受けるための援助

	基 準	確認内容	適否
34	サービス提供開始に際し、利用者又はその家族に対し法定代理受領サービスとして受けるための要件説明、居宅介護支援事業者に関する情報提供その他法定代理受領サービスを行うために必要な援助することを認識するか。	認識している f	適

(9) 居宅サービス計画に沿ったサービスの提供

	基 準	確認内容	適否
35	居宅サービス計画が作成されている場合は、その計画に沿って提供することを認識するか。	契約書第3条に記載	適

(10) 居宅サービス計画等の変更の援助

	基 準	確認内容	適否
36	サービスが法定代理受領サービスとして提供するには計画に位置付けする必要があることから、利用者が状態の変化等により、居宅サービス計画の変更を希望したときは、居宅介護支援事業者への連絡、支給限度内での計画変更の説明等の援助することを認識するか。	認識する	適

(11) サービスの提供の記録

	基 準	確認内容	適否
--	-----	------	----

(15) 具体的取扱方針

	基 準	確認内容	適否
46	<p>次のサービス方針を認識し、どのように行うのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民との交流や地域活動への参加を図り、利用者の心身状況を踏まえサービス提供すること ・利用者の人格を尊重し、役割を持って日常生活すること ・サービス提供に当って、利用者の機能訓練・日常生活が漫然・画一的にならないように、管理者が作成する計画に基づき行うこと ・介護従業者は、サービス提供に当って懇切丁寧に、適切な技術をもって行い、利用者等に方法等を理解できるよう説明すること ・利用者の心身状況を把握し、生活指導、機能訓練等を適切に提供すること 	<p>運営規程第2条に規定</p> <p>重要事項説明書にサービス内容を記載</p>	適

(16) 認知症対応型通所介護計画の作成

	基 準	確認内容	適否
47	<p>管理者(介護支援専門員がいる場合はその者。認知症対応型共同生活介護計画作成担当者研修修了者が望ましい。)は、機能訓練の目標、その目標達成のための具体的内容を記載した認知症対応型通所介護計画を作成(2年保管)するに当り、どのように利用者の心身状況や希望、置かれている環境を把握するか。</p>	把握している2年間保管	適
48	<p>計画作成に当って、どのように利用者等に説明し、同意を得、交付しようとしているか。</p>	計画作成時に説明し署名を受ける。	適
49	<p>従業者は、計画に沿ったサービス提供の実施方法や達成状況をどのように記録するか。</p>	<p>契約書第5条に規定</p> <p>記録様式を確認</p>	適

(17) 利用者に関する市への通知

	基 準	確認内容	適否
50	<p>利用者が指示に従わないで状態を悪化したとき又は不正行為により保険給付を受けようとしたときは、市に意見を付して通知することを認識しているか。</p>	認識している	適

(18) 緊急時等の対応

	基 準	確認内容	適否
51	<p>サービス提供時に利用者の病状が急変した場合、主治医又は協力医療機関への連絡等どのような措置(運営規程への規定事項)をとるのか。</p>	<p>運営規定第15条に記載。</p> <p>重要事項説明書に緊急連絡先の記載</p>	適

(23) 非常災害対策

	基 準	確認内容	適否
58	非常災害に関する具体的計画(消防法施行規則第3条の消防計画)、関係機関(消防署等)への通報・連携体制(消防団・自治会)をどのように整備しているか。	運営規定第16条に規定 年2回の防災訓練に消防署員及び介護支援課の立ち会い	適
59	非難・救出その他の必要な訓練をどのように行おうとしているのか。	出ることが出来る職員が動きの確認を行う	適

(24) 衛生管理等

	基 準	確認内容	適否
60	施設、食器等の設備又は飲料水について、どのような方法で衛生的な管理に努めるのか。	定期的に検査・清掃	適
61	感染症によるまん延防止措置(保健所との連携)は、どのような方策か。	感染症マニュアル有 職員対象の感染症についての研修	適
62	空調設備等による適温を確保しているか。	確保されていた	適

(25) 地域との連携等

	基 準	申請内容	適否
63	事業運営に当って、どのように地域住民との交流、地域活動への参加を図るのか。	夕涼み会への招待、日々の散歩での交流	適
64	利用者等からの苦情に対して、市が派遣する介護相談員や老人クラブ、婦人会等が行う相談、援助を積極的に受入れ、市と密接な連携を図ることを認識するか。	介護相談員を受入れしており、運営推進会議には市も参加している	適

(26) 掲示

	基 準	確認内容	適否
65	事業所の見やすい場所に運営規程の概要、介護従業者の勤務体制その他サービスの選択に資する事項を掲示することを認識しているか。	見やすいところに掲示を確認	適

(27) 秘密保持等

	基 準	確認内容	適否
66	現に就業している従業者又は従業者であった者(雇用時の取決め)の業務上知り得た情報の漏えい防止のための措置をどのように講じようとしているか。(具体的に)	運営規定第11条に規定	適
67	サービス担当者会議等で利用者又は家族の情報をを用いる場合、その者の同意をあらかじめ文書で得なければならないが、その様式は定まっているか。	様式あり 家族に署名をもらっていることを現地確	適

75	従業者、設備、備品、会計に関する記録をどのように整備・保管するか。	勤務形態一覧表、決算書	適
76	<p>認知症対応型通所介護の提供に関する次の記録を整備し、2年間保存することを認識するか。</p> <p>記録整備事項：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型通所介護計画 ・ 提供サービスの具体的内容等の記録 ・ 指示に従わないことによる状態の悪化・利用者の不正行為による保険給付の受給した場合の市への通知記録 ・ 利用者及びその家族から苦情を受けた場合、その内容等の記録 ・ サービス提供における事故が発生した場合、その状況及び措置の記録 	記録様式の添付あり	適